

ザ・2020ビジョン コモンズレター

追加型投信 / 国内 / 株式



運用責任者メッセージ

5月の内外株式市場は、米国の政府債務上限問題や中国の景気減速懸念が注視される中、世界的に生成AIをテーマにハイテク株が集中物色される展開となり跛行色が強い月となりました。こうした中で、特に日本株の強さが際立ち、日経平均株価は、1990年以來の33年ぶりの高値に上昇しました。

この背景には、

- ①賃金の見直し機運の高まりなどからデフレ脱却への期待
 - ②海外株式市場に比べた割安感
 - ③日銀の植田新体制での金融緩和の継続
 - ④著名投資家ウォーレン・バフェットさんの日本株への注目
 - ⑤東証からの要請によるPBR（株価純資産倍率）に着目した企業経営の改善期待
- などが考えられます。需給面では、4月から5月まで海外投資家の大幅な買い越しが継続したことが、株価を大きく押し上げました。

当ファンドは、中期的に大きく変化する企業への投資を行っています。今月は、生成AIでの大きな変化を捉える可能性のある関連銘柄への新規投資や既存関連銘柄の買い増しなどを行いました。大型株の上昇が顕著な状況ですが、小型成長株などが徐々に回復を始めています。当ファンドも出番を待っている状況です。引き続き、ご期待ください。

最高運用責任者 伊井 哲朗

◆2023年5月運用報告動画もぜひご覧ください

<https://youtu.be/c2GFkDH-j6M>



◎新NISA一億総株主時代の幕開け～長期投資でつくる私たちの未来～

わたしたちコモンズ投信の新NISAに対するスタンスと取組みについてのメッセージをまとめました。新NISAが「誰もが当たり前資産形成を行う時代」を大きく後押しするものと考え、その中で私たちは資産形成のその先にあるお仲間一人ひとりの幸せの実現に寄り添える存在でありたいと思っています。今後のコモンズ投信に、ぜひご期待ください。

<https://www.common30.jp/customer/1599/>



基準価額の推移

2013年12月27日 ~ 2023年5月31日



※「分配金込基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により通減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%(消費税込)です。



運用実績

2013年12月27日 ~ 2023年5月31日

基準価額

23,423 円

(前月末比)

+596 円 (2.61%)

純資産総額

77.8 億円

(前月末比)

+1.5 億円 (2.01%)

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	2.61%
3ヵ月	3.74%
6ヵ月	1.93%
1年	6.89%
3年	35.60%
5年	42.51%
10年	-
設定来	137.28%

分配金(1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2018年12月	0円
2019年12月	120円
2020年12月	150円
2021年12月	0円
2022年12月	0円
設定来合計	270円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配後です。

※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



ポートフォリオの状況

ポートフォリオの構成別比率

株式	99.0%
その他	1.0%

市場別比率

東プライム	83.7%
東スタンダード	7.7%
東グロース	7.7%
その他	1.0%

業種別比率

情報・通信業	18.8%
サービス業	18.0%
電気機器	16.5%
小売業	12.2%
卸売業	8.0%
化学	6.2%
機械	4.8%
その他製品	4.4%
非鉄金属	3.2%
輸送用機器	2.8%
不動産業	1.8%
その他金融業	1.3%
医薬品	0.9%
その他	1.0%

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	銘柄概要	組入比率
1	ソニーグループ	電気機器	世界トップシェアを誇る半導体“CMOSイメージセンサー”を成長のけん引役に、ゲーム、映画、音楽、エレクトロニクス製品でシナジーを掘り起こし、持続的な高収益、新たな価値を提供し続ける企業を目指す。	3.3%
2	双日	卸売業	ニチメンと日商岩井が統合し、2003年設立。2030年に目指す姿は、事業や人材を創造し続ける総合商社。経営陣と従業員のコミュニケーションを重視し、従業員の当事者意識が高まってきている点、投資に対するモニタリング体制強化などで、成長投資のリターンを高めようとしている点、など注目ができる。将来利益に対する期待値を高めていこうと全社一丸となって取り組んでいる。	3.3%
3	KADOKAWA	情報・通信業	1945年創業。企業スピリットは、変化を恐れずに挑戦し続ける心。文芸出版社の時代、文庫と映画のメディアミックスの時代、雑誌の時代などで存在感を発揮。2014年にドワンゴと経営統合、「ニコニコ動画」などドワンゴのプラットフォームとKADOKAWAのコンテンツを融合、デジタルコンテンツ・プラットフォーマーとして、中長期的な成長を目指す。	3.2%
4	三越伊勢丹ホールディングス	小売業	三越伊勢丹HDは、国内20店舗・海外27店舗の百貨店を中核に据えながら、クレジット・金融など幅広い事業を営む。長期的に目指す姿は、「お客さまの暮らしを豊かにする、“特別な”百貨店を中核とした小売グループ」。特に、伊勢丹新宿本店は徹底的にファッションを追求し、三越日本橋本店は伝統・文化芸術・暮らしを強みとした店舗を構築。	2.8%

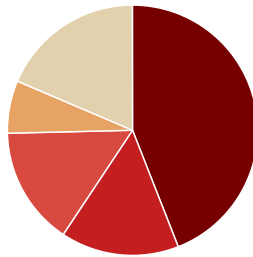
5	デクセリアルズ	化学	1962年にソニーケミカルとして創業、2012年にソニーから独立し現社名に。従来はモバイルITのディスプレイ材料がコア事業で、業績が安定しないイメージが強かったが、現在の新社長が社長に就任した2019年以降、大胆な経営陣の若返りを図るとともに、注力する差異化技術製品への経営資源のシフトを進めた結果、事業ポートフォリオが劇的に変化して高成長・高収益企業に転換。	2.8%
6	アンビスホールディングス	サービス業	末期がんの患者や人工呼吸器を装着されている方を中心に、慢性期・終末期の看護・介護ケアに特化したホスピス「医心館」を展開。医師機能のアウトソーシング、シェアリング病床という新しい発想を取り入れることで参入障壁の高い地方都市にも展開していることが大きな特徴で、今後の新規開設計画も順調に積み上がっており、地域医療の強化・再生という事業ミッションに向けて着実に歩を進めている。	2.8%
7	任天堂	その他製品	1889年創業。1980年、任天堂初の携帯型ゲーム機「ゲーム&ウオッチ」を発売。1983年、家庭用テレビゲーム機「ファミリーコンピュータ」を発売。ハード、ソフト一体で世界に発信。その後、「ゲームボーイ」、「ニンテンドーDS」、「Wii」、「Wii U」、2017年、持ち運べる家庭用テレビゲーム機「Nintendo Switch」を発売。目指すのは、「娯楽を通じて人々を笑顔にする会社」。	2.8%
8	コナミグループ	情報・通信業	1970年代初期のアミューズメント機器（アーケードゲーム）の製造販売から始まり、家庭用ゲーム機向けコンテンツの制作、モバイル端末向けモバイルゲームの制作・配信を開始。ゲーム事業の特徴は、野球やサッカーといったスポーツ系に強い。また、スロットマシンやカジノマネジメントシステムの開発・製造・販売、スポーツクラブの運営および公共スポーツ施設の管理運営なども手がける。	2.8%
9	アドバンテスト	電気機器	半導体後工程試験装置市場の世界最大手で海外売上高比率95%超のグローバルメーカー。積極的なM&A戦略で業容を拡大しています。半導体の更なる微細化や性能向上が進むにつれて半導体検査装置への設備投資が拡大する中、積極的な研究開発投資により装置の性能向上を図り、半導体メーカーなど顧客からのハイレベルな要求にこたえていくことで更なるシェア拡大を目指します。	2.7%
10	ネクステージ	小売業	1998年設立。中古車販売ではトップグループの一角。東海地方を皮切りに全国に販売店を展開。地域のニーズに合った店舗展開が強みで、出店余力はまだ大きい。各販売店で在庫コントロール力も強み。中古車販売業界は大手の3社を合わせたシェアでも10%に満たないとみられ、今後のシェア拡大余地は大きい。2030年ビジョンとして、売上高1兆円、営業利益900億円を掲げる。	2.7%

※「ポートフォリオの構成別比率」「市場別比率」「業種別比率」「組入上位銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載となります。
 ※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
 ※その他とは現金等を指します。
 ※業種については東証33分類に基づいて記載しております。



時価総額別構成比

時価総額別構成比



- 1000億円未満：44.1%
- 1000億円以上3000億円未満：15.3%
- 3000億円以上5000億円未満：15.3%
- 5000億円以上1兆円未満：6.8%
- 1兆円以上：18.6%

※比率はマザーファンドの純資産総額を100%として構成銘柄数における当該時価総額別の社数の割合を計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。



市場概況

5月の日本株市場は、連休中に開催されたFOMC（連邦公開市場委員会）で利上げ打ち止めが示唆されたものの、追加的な利上げに含みを残したことや、5日の米雇用統計が予想以上に強い指標であったことから米長期金利が上昇し米国株が下落、日本株も下落して始まりましたが、その後は底堅い動きとなりました。中盤にかけては騰勢を強めました。米国株は利上げによる景気後退懸念や債務上限問題で軟調に推移する中、日本株は、前月に植田日銀新総裁が大規模金融緩和策の維持を決定したことや、東証の要請による企業改革への期待から海外投資家を中心に日本株買いが膨らみ、上値を追う展開となりました。日経平均株価は12日に年初来高値を更新、15日は2021年11月以来、一年半ぶりで戻り高値を更新、17日には約1年8カ月ぶりに3万円台に到達し、19日にはバブル期以降の最高値を更新するなど、22日までに8営業日続伸となり日経平均は31,000円台を突破しました。

後半に入っても、画像処理半導体の米エヌビディアの好決算から半導体関連企業が物色され上昇基調が続きましたが、月末は中国の経済指標の悪化から世界景気の先行き不透明感が強まり、機械や鉄鋼、商社などの景気敏感株が売られ、日経平均株価は5日ぶりの反落となりましたが、前月比2,031円高（+7.04%）の30,887円で取引を終えました。



運用状況

5月、当ファンドは+2.61%の上昇となりました。組入銘柄の中では10%以上上昇した銘柄が13社ありパフォーマンスに貢献しました。組入上位銘柄の騰落率では、アドバンテスト+69.92%、デクセリアルズ+19.64%が上位2銘柄、三越伊勢丹HD▲5.48%、双日▲2.00%が下位2銘柄となりました。上場来高値を更新した銘柄は3社ありました。また、年初来高値を更新した銘柄は29社ありました。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込）は+3.62%、日経平均株価は+7.04%の上昇、東証マザーズは+0.38%の上昇となりました。なお、当月は新たにポートフォリオに加えた銘柄は1社となりました。株式組入比率は99.0%（前月末比+1.7%）としています。

◆2023年5月運用報告動画もぜひご覧ください。

<https://youtu.be/c2GFkDH-j6M>

2023年5月運用報告動画





未来予想図

【南海トラフ地震と富士山噴火】

最近、日本各地で地震が多いなあ、と感じておられている方もいらっしゃると思います。地震が頻発すると、「巷で言われている南海トラフ地震もそろそろ起こるのだろうか？」と不安に感じられるかもしれません。結論から申し上げますと、南海トラフ地震が起こるのはもう少し先である可能性が高いと言われていますが、いずれにしても自然災害のリスクは認識しておくに越したことはありませんので、今回はこのテーマで少しお話をしてみたいと思います。

南海トラフとは、日本の太平洋側に広がるフィリピン海プレートが、日本列島の下にある大陸プレートの下に沈み込んでできた海溝（窪地）のことで、静岡県沖から宮崎県沖までの太平洋側に広範囲にわたって延びています。詳細な地震が発生するメカニズムについての説明は省きますが、プレートの沈降と隆起には周期性があり、実際に過去の歴史を振り返ると、ここが震源域となる巨大地震が、これまで100～150年ほどの周期で繰り返されてきたことがわかっています。そして、直近でここを震源域とした地震が発生したのが1944～46年にかけてであり、次に発生するのは2030～2040年の間となる確率が高いと言われています。

地震の規模としては東日本大震災を上回る可能性も想定されており、その場合には死者の数や被害金額は東日本大震災とは文字通りケタ違い、つまり10倍以上となる試算もあります。

この要因としては、まずは震源域と日本列島の距離が近いということが挙げられます。東日本大震災では、地震の発生から津波の到達まで一時間ほどの時間がありました。つまり、それだけ震源域と日本列島が離れていたわけですが、南海トラフの場合、地震発生から津波（東海から九州までの広いエリアを20～30mの津波が襲う想定）が到達するまでの時間は最短で2～3分と言われており、避難するのに十分な時間的猶予がありません。

もうひとつは、一般に太平洋ベルトと言われる人口と産業の集積エリアで発生することで、この地震では日本国民の約半数が被災することになる上、多くの産業が深刻なダメージを受けることは想像に難くないかと思えます。

そして、ただでさえ南海トラフ地震で甚大な被害を受ける日本列島を襲うもうひとつの大きなリスクが、**富士山の噴火**です。

富士山はここ300年ほど噴火していませんが、それ以前はもっと短い周期で噴火を繰り返しており、南海トラフ地震をきっかけとして噴火する可能性も認識しておかなければなりません。実際に300年前（1707年）の噴火は、南海トラフを震源域とする宝永地震の49日後に発生しています。

では、富士山が噴火するとどうなるか。マグマが南側の斜面に流れ出せば、東名高速道路と東海道新幹線という日本の大動脈が寸断されます。また、偏西風に乗った火山灰が首都圏まで達すると、大規模停電が起こって電気・通信・運輸などのインフラが長期にわたって止まることも容易に想像できますし、羽田・成田の両空港も機能なくなり、航空機も飛ばなくなります。

尚、南海トラフ地震とは別に、首都直下地震も大きなリスクではありますが、発生時期が予測できないことと、さまざまなパターンが考えられることから、ここでは詳細は割愛します。ただし、日本列島には無数の活断層がありますので、首都圏のみならず日本全国で意識しておかなければならないリスクであることは間違いのないことは付言しておきたいと思えます。

と、ここまで書いてきたのは最悪のシナリオ、可能性の話ですので、必ずそうなりますと断言するわけではありませんが、もしもの場合に備えて、できる限りの準備をしておくことは重要であると考えます。

そして、それはポートフォリオマネジメント、運用に関しても言えることです。こんなことが現実のものとなれば日本経済は壊滅的で、だから日本株投資はダメなのではないか、と思われるかもしれません。

しかし、だからこそ製造業であれば生産拠点の分散などのいわゆるBCP（Business Continuity Plan、事業継続計画）をしっかりと確認する必要がありますし、例えばコモンズ30ファンドの投資先について言えば**海外売上高比率の高い企業が多い、という特徴をよくご紹介していますが、それは海外に生産拠点を有している企業が多いという意味でもありますので、こうした大災害への「備え」としても有効である**と考えます。

また、日本国内での分散という意味では、太平洋側で大きな被害が想定されるということは、言うまでもなくそれ以外の地域における事業展開がポイントになります。その観点では、魅力的な企業が多い京都、及び北信越地方と、半導体関連工場の投資で盛り上がる九州西部（より具体的には熊本県）、などに特に注目しています。

ここまで読んでいただくと、気分が沈んでしまわれるかもしれません。しかし、地震国である日本に住んでいる以上、やがて訪れるであろう現実から目を背けることはできません。想定されるリスクを直視し、適度に恐れを感じながら、それでも自分の身は自分で守るような備えをしていきたいものです。



シニア・アナリスト/ESGリーダー 原嶋 亮介



コモンズPOINTからのお知らせ

～パラスポーツのチャレンジャーを応援するコモンズ独自の寄付プログラム～
今期は(一社)日本障がい者乗馬協会 (<https://jrad.jp/>) を応援中です。

コモンズPOINTについて→<https://www.common30.jp/fund2020/point.php>

【銀座で乗馬体験&選手との懇親会開催！】

5月28日午後、日本障がい者乗馬協会にご協力いただき、イベント【銀座で乗馬体験&選手との懇親会】を開催しました。

いつもオンラインイベントでお話くださる大谷選手のデモンストレーションからまずはスタート！ご自身の障害をどのようにカバーしながら演技されているかなどもお話しくださいました。東京パラリンピックに出場された稲葉選手にも、海外遠征の時、馬はどうしているの？普段の練習は？などなど、たくさんの質問にお答えいただきました。

参加された方ほとんどが乗馬初心者でしたが、本物さながらの体験に、会場は笑顔で溢れていました。

【参加者の寄付のしくみコモンズPOINTに対する声】

○コモンズ投信を通じて応援出来るし、知ることが出来るし、(選手、協会の方々と)直接お会いして、話が出来から満足しています。

○自分では団体を探し出せないですし、コモンズからまとまった金額、使用期限のないものが寄付されるのは団体にとっても有効ではと思いました。

早いもので来年はパリの大会が！選手、協会の応援をお仲間のみなさまとしていくことで、パラスポーツの可能性に引き続き触れさせていただきたいと思えます。



稲葉選手のHPはこちら→<https://www.shoinaba.com/>

当日の様子ははこちら→<https://park.common30.jp/2023/06/point.html>

ぜひフォロー拡散お願いいたします。

体験後は、パラ馬術の現役選手、協会河野事務局長と共に懇親会を企画させていただきました。より深く、乗馬、パラ馬術の魅力に触れる機会になっています。みなさまの奮ってのご参加お待ちしております。

ソーシャル・エンゲージメント・リーダー 馬越 裕子



お知らせ

Pick up! セミナー

最新のセミナー情報は commons 投信ウェブサイトの「[セミナー情報](#)」をご覧ください。

<http://www.common30.jp/seminar/>

◆2023年5月運用報告動画もぜひご覧ください。

<https://youtu.be/c2GFkDH-j6M>

□ commons30 塾企業との対話
デンソーの“過去・現在・未来”を知る「デンソー継承館&ギャラリー」訪問

6月29日（木） 13:00～16:00



デンソー継承館入口に掲げられた社是

□ こどもトラストセミナー | アルミでかなえる、軽やかな世界 を見に行こう！
～ザ・2020ビジョン投資先企業「株式会社UACJ」名古屋製造所・R&Dセンター見学ツアー～
6月4日（日） 13:00～16:00

□ こどもトラストセミナー
meからweへのおかねの教室（小学校低学年対象）
6月18日（日） 9:30～10:30

□ 新NISAの活用方法
6月21日（水） 20:00～20:30

□ commonsの視点 ～企業のカタ～
デンソーのご紹介
6月28日（水） 20:00～20:30

※詳細は commons 投信のウェブサイトにてご確認ください。

☆アーカイブ動画を [YouTube「COMMONSTV」](#) にて配信しております。
ぜひ、チャンネル登録をお願いいたします！☆



販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会			
		一般社団法人 日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第32号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
京都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第52号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第50号	○			○
株式会社 SBI 新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			



ザ・2020ビジョンのリスクについて

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしく申し上げます。なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に国内の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、又は取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不足の損失を被るリスクがあります。



その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



ザ・2020ビジョンの費用について

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	(コモンズ投信の場合) ありません。 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社が、別途定める購入手数料を申し受ける可能性があります。なお、販売会社における購入手数料は3.3% (消費税込) が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.265% (消費税込) を上限とした率を乗じて得た額とします。なお、基準価額は、信託報酬控除後のものです。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逡減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11% (消費税込) を上限として投資信託財産により控除されます。上記の手数料 (費用) 等の合計額については、運用状況、保有期間等に応じて異なりますので、上限等を事前に示すことができません。



お申込みメモ

その他	商品分類	追加型投信/国内/株式
	信託設定日	2013年12月27日
	信託期間	無制限（ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。）
	決算日	原則として毎年12月18日(休業日のときは、翌営業日を決算日といたします。)
	分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
	購入単位	(コモンズ投信の場合) 1万円以上1円単位 (委託会社が指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	購入価額	換金申込受付日の基準価額
	換金単位	(コモンズ投信の場合) 1円以上1円単位 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の基準価額
	換金代金の支払い開始日	換金申込受付日から起算して5営業日目にお支払いします。
	申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時までです。午後3時を過ぎてのお申し込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



ご注意事項

- ◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ◆ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- ◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合があります。
- ◆投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身の判断でお申し込みください。



関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社
〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-5 平河町Kビル5階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人投資信託協会

お問い合わせ先
■コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）
03-3221-8730
■ウェブサイト
<https://www.common30.jp/>